

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ルネサスエレクトロニクス株式会社（証券コード:6723）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

A +
安定的

■格付事由

- (1) 半導体メーカー大手で主力製品のマイクロコントローラ（MCU）は世界トップクラスのシェアを有する。02 年に日本電気の半導体事業を分社化して設立された NEC エレクトロニクスが前身。10 年に日立製作所と三菱電機の半導体事業を統合して設立されたルネサステクノロジと合併しルネサスエレクトロニクスに商号を変更した。13 年に成長投資を名目として産業革新機構（現 INCJ）より出資を受けるとともに、事業の安定化に向けて国内生産拠点の統廃合や人員整理などのリストラを進めてきた。その後、INCJ が保有していた当社株式は順次売却され、23 年 11 月に全ての株式の売却が完了している。
- (2) 近年は海外企業の買収を積極的に進めている。17 年に米 Intersil 社、19 年に米 IDT 社、21 年に英 Dialog 社を総額約 1.7 兆円で買収した。その他、要素技術の取得を目的とした比較的規模の小さい M&A も行っている。これにより、当社が強みを有する MCU にパワー半導体やアナログ半導体といった M&A により獲得した製品などを組み合わせることで、より付加価値の高いソリューションを顧客に提供することが可能になった。また、クロスセルや技術の融合によるシナジーの創出が引き続き見込まれる。
- (3) 国内拠点の再編によるコスト構造改革や M&A などが事業基盤の強化に結び付いている。近年は MCU 需要の拡大も相まって業績が急速に改善している。MCU やパワー半導体は自動車の電動化や電装化、工場自動化などを支える重要な役割を担っており、中長期的に需要が拡大すると考えられる。また、当社は国内外の自動車分野や産業・インフラ・IoT 分野における有力企業を中心に強固な顧客基盤を有する。当社製品の高い競争力を踏まえれば、今後も高水準の利益を確保することは可能と考えられる。また、親会社の所有者に帰属する持分（資本）の厚みが増しており、財務の健全性も高まっている。多額ののれんが計上されていることには留意が必要だが、足元の堅調な業績を踏まえれば大きな減損損失などが生じるリスクは限定的と考えられる。以上より、長期発行体格付を「A+」、見通しを安定的とした。
- (4) 22/12 期の営業利益（IFRS）は 4,241 億円（前期比 2.4 倍）と 3 期連続の増益となった。23/12 期の営業利益も第 3 四半期までの累計で 3,185 億円とほぼ前年同期並みの水準で推移している。当社製品の販売数量は自動車や産業機械など最終製品の需要動向に左右される。ただ、自動車は電動化や電装化に伴い 1 台当たり搭載される半導体の数量が増加する方向にあり、当社製品の需要も自動車生産台数の伸びに比べて大きな増加幅になると考えられる。産業・インフラ・IoT 向けも工場の自動化や AI 技術の進展に伴うデータセンターの拡充などが需要を後押しするとみられる。また、当社は生産の外部委託割合を高めるなど固定費を抑制することで、需要減少時における業績へのマイナス影響を緩和させている。以上を踏まえると、24/12 期の営業利益も堅調に推移すると考えられる。
- (5) 23/12 期第 3 四半期末の資本は約 2.0 兆円、親会社所有者帰属持分比率は 62.4%であった。近年は継続的に自己株式の取得を実施しているものの利益蓄積や新株発行などにより自己資本の厚みが増しており財務構成の改善が続いている。一方、積極的な M&A により、同期末ののれんは 1.4 兆円強に上る。ただ、当該のれんは、減損テストにおいて、将来の超過収益力が生じると期待される資金生成単位（自動車向け事業、産業・インフラ・IoT 向け事業）に配分されており、各事業のキャッシュフロー創出力を踏まえれば、減損リスクが抑制されていると考えられる。今後も収益力強化に向けた投資を実施していくとみられるが一定の財務規律を遵守する方針であり財務の健全性は維持可能とみられる。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：ルネサスエレクトロニクス株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023 年 12 月 21 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「電機」（2011 年 7 月 13 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ルネサスエレクトロニクス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル